



いわて
県議会

いわて県議会だより

IWATE PREFECTURAL ASSEMBLY

第199号
令和8年
6月定例会

県立大学で出前講座を実施しました

※小学校での出前講座は8ページに掲載しています。

6月8日、岩手県立大学社会福祉学部の学生を対象に出前講座を行いました。
講座は「育児支援論」の授業の一環として実施され、3・4年生22人に対し、県議会の仕組みや、子育て政策を例に議案審議の流れなどを説明しました。
質疑応答では、「県にもっと気軽に意見を伝えられる場がほしい」などの意見や質問が出されました。



学生からの感想

芳賀 琳さん(3年)

このような講座を設けていただき、普段はあまり知る機会のない県議会に対する理解が大変深まりました。県議会の役割についての説明で、リトルベビーハンドブックに関して、実際にご家族の声を聞き、子育ての政策を作っていることを知り、強く印象に残りました。将来は子供に関わる仕事に就きたいと思っておりますが、今回の講座を通して、都会のようにお金をかけられなくても、地方なりの子育て政策などがあれば良いのと思いました。

中嶋 紗花さん(3年)

子育て支援と、県議会の流れについて学びました。県議会の仕組みや動きを知り、県議会の本会議や議員選挙などを通して、詳しい情報を知りに行こうという思いを強くしました。特に印象に残ったことは、多くの方からの支援を受けながら議員任期中に出産、子育てを体験された講師のお話が、子育て支援の重要で実践的な取り組みだと感じました。子育てでこういう政策があればいいなということを、私も声を上げられるようにしたいと思いました。

6月定例会

6月定例会は、6月19日から7月3日まで開催されました。知事から提出された令和8年度岩手県一般会計補正予算など、24件の議案は全て可決・承認・同意され、2件の諮問は全て棄却すべきとされました。
議員・委員会が提出した議案は、非核三原則の堅持を求める意見書など16件が可決、1件が否決されました。
請願は6件が採択、1件が一部採択、2件が不採択となりました。



採決の様子

議決の状況

★議員別の賛否の状況は県議会ホームページでご覧になれます。

●知事提出議案等

◎令和8年度補正予算【可決】

一般会計1件 事業会計1件

◎専決処分【承認】

岩手県県税条例の一部を改正する条例の専決処分に関し承認を求めることについて

◎条例議案【可決】

岩手県の事務を市町村が処理することとする事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例など8件

◎その他の議案【可決】

長内川筋長内地区新街橋橋梁下部工(その1)工事の変更請負契約の締結に関し議決を求めることについてなど10件

◎人事議案【同意】

副知事の選任に関し同意を求めることについてなど3件

◎諮問【棄却すべき】

退職手当支給制限処分に係る審査請求の諮問についてなど2件

●議員・委員会提出議案【可決16件・否決1件】

意見書17件(詳細は3ページに記載)

●請願

採択6件、一部採択1件、不採択2件(詳細は2ページに記載)



岩手県庁の隣です

編集・発行・問い合わせ先 岩手県議会事務局 〒020-8570 岩手県盛岡市内丸10番1号 電話 (019)629-6021・6022 FAX (019)629-6014
ホームページ <https://www.pref.iwate.jp/gikai/> E-mail gikai@pref.iwate.jp

「いわて県議会だより」は各市町村を通じて県内全世帯にお配りしています。点字版・デジ版をご希望の方は、県議会事務局までお問い合わせください。
「いわて県議会だより」の音声データを県議会ホームページに掲載しています。第199号のデータは、10月上旬に掲載する予定です。



いわて県議会HP

請願の採択状況

★採択された請願の本文は県議会ホームページでご覧になれます。
★請願の件名は請願書のとおり記載しています。

◎採択

- ▶ゆたかな学びの実現、定数改善及び義務教育費国庫負担率2分の1の復元を求める請願
- ▶不十分な報酬改定を見直し、すべてのケア労働者の処遇改善実現と安全・安心の医療・介護提供体制の維持につなげる改定実施を求める請願

◎採択（意見書を発議し、関係機関に要望することとして採択）

- ▶免税軽油制度の継続を求める請願
- ▶社会保障制度の整備、子育て施策、地域活性化の推進等のための地方財政の充実・強化を求める請願（総務委員会付託分）
- ▶社会保障制度の整備、子育て施策、地域活性化の推進等のための地方財政の充実・強化を求める請願（環境福祉委員会付託分）

- ▶非核三原則の堅持を求める意見書提出に関する請願

◎一部採択（意見書を発議し、関係機関に要望することとして一部採択）

- ▶V H L 病への医療費助成制度の創設等に関する請願

◎不採択

- ▶新型コロナウイルスワクチン接種後の健康状態の追跡調査の実施及びm R N A ワクチン接種事業の中止を求める請願
- ▶県内山林部に設置する再生可能エネルギー設備の弊害によるクマ出没リスクを県民に周知することを求める請願

県政に関する質問から

6月25日から30日まで行われた一般質問では、12名の議員が質問に立ちました。
その中から、それぞれ1項目を取り上げ、議員の質問と知事または関係部局長等の答弁の要旨を紹介します。

質問タイトル横のアイコンは、
質問の分野を示しています。

総務関係(他の4分野以外のもの)

文化、教育関係

環境、福祉関係

商工、建設関係

農林水産関係

各質問者の録画映像を二次元バーコードから、または「岩手県議会中継」で検索してご覧いただけます。※視聴環境はWi-Fiおよび各キャリアの高速回線サービスを推奨します。

6/25(木) 一般質問



1人目 自由民主党

ちば つとむ
千葉 伝 議員

◆八幡平選挙区



各議員の質問の詳細と答弁の内容は、動画でご覧いただけます。



2人目 希望いわて

せきね としのぶ
関根 敏伸 議員

◆北上選挙区



各議員の質問の詳細と答弁の内容は、動画でご覧いただけます。



3人目 自由民主党

かわむら しんこう
川村 伸浩 議員

◆花巻選挙区



各議員の質問の詳細と答弁の内容は、動画でご覧いただけます。

商工建設 中東情勢が県内経済に与える影響

質問

国では、令和8年度補正予算が組まれたところであり、県としても国の施策とも連携しながら対応することが求められると考える。

県として、現在の中東情勢が本県経済にどのような影響を及ぼしていると認識しているのか。また、燃料価格の高騰や資材供給の不安定化により、県内経済や県民生活にもたらされる影響を抑えるため、今後どのように対応していく考えか伺う。

回答

県では、中東情勢の緊迫化を踏まえ、令和8年3月から県内主要企業や業界団体等を対象とした影響調査を継続的に実施している。直近の6月1日時点の調査では約5割が影響が発生している、約3割が兆候が見られると回答しており、県内経済への影響が広がっているものと認識している。

また、資金繰り相談や支援メニューの紹介などに対応する窓口を設置している。

国に対しては、全国知事会や政府予算要望等を通じ、燃料や石油製品の安定供給の確保や価格の安定、中小企業者の資金繰り支援の充実等について要請を行うとともに、県の調査結果を提供し県内の厳しい状況を伝えている。さらに、県独自の支援策として、議会に提出した補正予算案に中小企業者の資金繰り支援としての保証料補給補助や、農業・水産業資材の価格高騰への支援等に要する経費等を盛り込んでいる。

今後も県民の暮らしと経済を支えるため、引き続き影響を把握し、実情に応じた支援策を機動的に講じていくとともに、事業者等へのさらなる支援について国に働きかけていく。



全国知事会による要望



県単独政府予算要望

■上記のほかに、下記についても質問をしています。

- 1 家畜伝染病対策
- 2 ツキノワグマの被害対策
- 3 盛岡以北の広域的な幹線道路整備
- 4 岩手のこれから ほか

商工建設 GX産業集積における人材育成確保

質問

県では、半導体と業務用機械関連の雇用計画に対し、県内就職やU・Iターンの促進などの重要性を答弁しているが、それだけで十分なのか。

I-S-P-A-R-Kの有効活用とともに、企業側の旺盛な人材獲得意欲を背景とした専門人材の需要と供給をにらんで、県内自治体が進めようとしている理工系大学設置構想などと連携しながら、産業人材確保の道筋を今しっかりと作り上げる必要があると考えるが、知事の考えを伺う。

回答

県では、令和4年度に「いわてものづくり産業人材育成・確保・定着指針(2023~2026)」を策定し、取組方針に①小中高、大学等の各段階に応じた人材の育成、②誰もが成長し、能力を発揮できる環境の整備、③新卒者などの県内就職やU・Iターンの促進を掲げ、取り組んできた。

例えば半導体分野では、I-S-P-A-R-Kにおける半導体製造装置の実機を活用した、企業が求める実践的なエンジニアの育成や、岩手大学の半導体人材育成プログラム、黒沢尻工業高校の半導体科目の開設など、関係機関や企業と連携した人材育成に取り組んでいる。

人口減少が進む中でも、ものづくり産業が今後も発展し続けていくためには、企業の旺盛な雇用計画やニーズを踏まえたものづくり人材の持続的な育成と、AIの活用等による生産性の向上が重要であると考えている。

県としては、国際競争力が高く、経済成長の牽引役となるものづくり産業のさらなる発展に向けて、オール岩手で、産業を支える人材の育成・確保・定着を進めていく。



「いわて半導体関連人材育成施設」I-S-PARK

■上記のほかに、下記についても質問をしています。

- 1 林野火災に強い森林再生
- 2 ツキノワグマの市街地出没対応
- 3 G X産業団地への市町村の取組と支援
- 4 経済的豊かさ指標と今後の施策の方向性 ほか

農林水産 化製場のあり方及び悪臭対策

質問

本県畜産業のさらなる振興を図るためには、畜産副産物を安定的かつ衛生的に処理できる化製場は不可欠であり、重要な基盤施設である。

悪臭など地域環境への影響も踏まえ、今後は処理能力の確保に加え、環境負荷の軽減や地域との共生を見据えた中長期的な視点で、化製場のあり方を考えていく必要がある。

県は、今後の畜産振興を支える化製場の役割や機能をどのように捉え、どのような方向性で取り組んでいく考えか、知事に伺う。

回答

化製場は、と畜残渣(ざんさ)などの畜産副産物を適正に処理し、有効活用できるよう飼料や肥料などの原料を生産する施設であり、畜産振興を図る上で、重要な役割や機能を担っていると認識している。

化製場がその役割と機能を適切に果たすためには、事業者が法令を遵守し、社会的責任のもと、周辺環境や地域住民に配慮しながら、処理能力に応じて衛生的な処理を行うことが基本である。

牛や豚などの獣畜の処理が衛生的に行われない場合、伝染病が発生して、人や家畜に危害を及ぼす懸念などがあることから、化製場法が制定されている。県では、関連法令に基づき、構造設備基準の適合状況に関する検査などを行い、公衆衛生の確保に取り組んでいるところである。

今後も、関連法令に基づき必要な取り組みを行い、本県の化製場が、その役割を果たしていけるよう、関係機関・団体等と連携しながら取り組んでいく。



化製場(イメージ)

■上記のほかに、下記についても質問をしています。

- 1 農業振興と将来展望
- 2 花巻空港における2次交通対策
- 3 クマ情報の発信と市町村支援
- 4 インバウンド誘客の開拓 ほか

議員・委員会が提出した議案

★可決された意見書の本文は県議会ホームページでご覧になれます。

今定例会では意見書16件が可決、意見書1件が否決されました。

可決された意見書は、県議会から、内閣総理大臣をはじめ国会や国の関係機関などに提出し、その実現を図るよう強く要望しました。

◎意見書【可決】

- ▶非核三原則の堅持を求める意見書
- ▶皇室の伝統に基づく安定的皇位継承を確保するための法整備の早期実現を求める意見書
- ▶沖縄県名護市辺野古沖における小型船転覆事故を踏まえ、教育活動の安全及び適切な教育環境の確保を求める意見書
- ▶自衛隊員の処遇改善及び退職自衛官の再就職促進に関する意見書
- ▶免税軽油制度の継続を求める意見書
- ▶社会保障制度の整備、子育て施策、地域活性化の推進等のための地方財政の充実、強化を求める意見書
- ▶V H L 病への医療費助成を求める意見書
- ▶野生鳥獣捕獲の担い手となるハンターの処遇改善等の制度の整備等を求める意見書
- ▶全てのケアラーに対する包括的な支援と法的枠組みの整備等を求める意見書

- ▶旅客船・遊漁船に対する安全設備の義務化に関する柔軟な運用と安全設備導入に係る支援の拡充を求める意見書
- ▶消防団員の出動報酬に係る処遇改善等に関する意見書
- ▶大槌町林野火災に伴う被災地支援及び山林再生に関する意見書
- ▶原油価格・物価高騰及び中東情勢の緊迫化に伴う地方経済及び住民生活への支援に関する意見書
- ▶平和教育の更なる推進を求める意見書
- ▶道路等社会インフラの老朽化対策の更なる拡充・強化を求める意見書
- ▶3歳未満児の児童発達支援に係る利用料の完全無償化を求める意見書

◎意見書【否決】

- ▶計画的な教職員定数改善及び教育予算の拡充を求める意見書

6/26金 一般質問



1人目 希望いわて

かるいし よしのり
軽石 義則 議員

◆盛岡選挙区



各議員の質問の詳細と答弁の内容は、動画でご覧いただけます。



2人目 自由民主党

たかはし こうすけ
高橋 こうすけ 議員

◆盛岡選挙区



各議員の質問の詳細と答弁の内容は、動画でご覧いただけます。



3人目 希望いわて

いわぶち まこと
岩渕 誠 議員

◆一関選挙区



各議員の質問の詳細と答弁の内容は、動画でご覧いただけます。

商工建設 経済的豊かさの施策展開

質問

国土交通省が作成した「都道府県別の経済的豊かさ」の2024年のランキングにおいて岩手県が全国第1位になり、岩手には暮らしやすさという明確な強みがあることが示された。だからこそ、今求められているのは、その強みを移住・定住、さらには県内就業の拡大へと確実につなげていくことであり、県民の幸福度の一層の向上にも寄与するものと考えているところである。

今回の評価を、知事はどのように受け止めているのか。また、この暮らしやすさという本県の強みを、いわてで働く推進協議会の取り組みとどのように接続し、県内就職率の向上や人口流出の抑制、移住・定住の促進へとつなげていくのか、知事の所見を伺う。

回答

本県の暮らしやすさは、自然環境の豊かさや生活コストの相対的な低さ、地域のつながりの強さなどに支えられた、本県が有する強みであると認識している。

こうした強みを、若者の県内定着の促進やU・Iターンの推進につなげていくためには、県内企業の魅力や多様な働き方と結び付けて発信していくことが重要であると考えている。

このような考えのもと、県としては、いわてで働く推進協議会の構成団体と連携し、県内企業の情報発信の強化や、効果的なインターシップの実施、首都圏等における情報発信やマッチング機会の充実などに取り組み、あらゆる機会を通じて暮らしやすさという本県の強みを、オール岩手で発信していく。



いわてで働く推進協議会 会議の様子

■上記のほかに、下記についても質問をしています。

- 1 契約審議会の在り方の見直し
- 2 高等学校の強化
- 3 世界に開かれたスタートアップ成長促進事業
- 4 障がい者スポーツの支援体制 ほか

総務関係 人口減少対策 (若者・女性の県外流出)

質問

本県の人口減少の大きな要因の一つとして、進学や就職を契機とした若者の県外流出が指摘されている。中でも20代前半の女性の流出が顕著であり、極めて重要な課題であると認識している。

知事は、若年女性をはじめとする若者の県外流出について、その最大の要因をどのように認識しているのか。また、その要因を踏まえ、問題解決に向け、今後どのような分野に重点を置き、どのような具体的施策を展開していく考えか伺う。

回答

本県人口の社会減は、18歳からの進学・就職期、22歳前後の就職期に顕著であり、特に、22歳、23歳では、男性に比べ女性の社会減が大きくなっている。

この構造的な要因として、東京圏等と岩手県の経済・雇用情勢の差による影響のほか、女性活躍推進法に基づく「えるぼし認定制度」などの取り組みが進む企業が、企業の規模の違いもあって東京に集中していることや、大学等の高等教育機関の東京圏への集中、地方における性別によるアンコンシャス・バイアスなどがあると認識している。

こうした中、国では強い経済の実現に力点を置いた「地域未来戦略」の推進を掲げており、地方の経済状況が相対的に良くなる好機と捉えている。県としても、首都圏を上回る強い地域経済の実現による地方回帰の流れをつくるとともに、仕事と家庭が両立できる環境の実現や、ジェンダーギャップの解消など、若者・女性の「生きにくさ」を「生きやすさ」に変える施策について、一層充実・強化していく。



県外に就職した若者 (イメージ)

■上記のほかに、下記についても質問をしています。

- 1 出産・子育て支援
- 2 インクルーシブな公園整備
- 3 防災・減災対策
- 4 行政における生成AIの利活用 ほか

総務関係 地域未来戦略

質問

国が進めている産業クラスター形成などを柱とした総合的な地域政策が「地域未来戦略」である。県には、**地域産業クラスター計画**、地場産業成長プランの策定が求められているが、特に地域産業クラスターは、国が示した戦略産業クラスター計画に呼応して、今後国との協議が進むものと理解している。東北において有望とされる分野の中でもとりわけ半導体とモビリティについては、岩手に対する言及もある。

この地域未来戦略について、国が示した地域産業クラスター計画への評価と、今後、岩手が2つの計画とプランを進めるにあたっての方向性について伺う。

回答

東北地域の「戦略産業クラスター計画」の素案において、本県は半導体やモビリティ分野について、中心地域として位置付けられており、国としても、今後の成長産業として有望視しているものと受け止めている。

県では、国の動きに呼応し、半導体分野について、人材育成施策やインフラ整備を盛り込んだプロジェクトを提案したところであり、今後、国計画への掲載を働きかけていく。

「地域産業クラスター計画」および「地場産業成長プラン」については、本県の有する産業の強みや固有の地域資源を最大限に生かし、県内企業の競争力強化、人材の育成・確保や、販路拡大、国内外からの誘客をさらに進めていく考えのもと、自動車や医療機器、農林水産業、観光など複数の分野についてのプランを作成し、地域経済の成長に向けて取り組んでいく。



キオクシア岩手(株)
(東北地域における戦略産業クラスター計画の半導体分野に位置付け)

■上記のほかに、下記についても質問をしています。

- 1 半導体・モビリティと再生可能エネルギーの一体的推進
- 2 新たな水田政策への評価
- 3 中東情勢の影響分析
- 4 県南工業高校 ほか



1人目 いわて新国会

たかはし たじま
高橋 但馬 議員

◆盛岡選挙区

各議員の質問の詳細と答弁の内容は、動画でご覧いただけます。



総務
関係

人口減少対策への認識と総括

質問 令和7年国勢調査の速報値において、岩手県の人口は1,125,502人となり、令和2年調査と比較して85,032人、率にして7.0パーセントもの減少という衝撃的な数字が突き付けられた。

この速報値を受けて、知事はこれまでの県政運営及び人口減少対策の効果をどのように総括し、どのような危機感を持って今後の舵取りに臨まれるのか伺う。

回答 2014年に「まち・ひと・しごと創生法」に基づく地方創生が本格始動して以降、地方では、国の交付金も活用しながら施策を積み重ね、本県では、第2子以降の3歳未満児の保育料無償化や在宅育児支援金の支給による子育て支援策の充実、**ヘルステック・イノベーション・ハブ**やいわて半導体関連人材育成施設「**I-SPARK**」の整備、陸前高田オートキャンプ場やクライミング施設の整備など、子ども子育て環境や雇用環境、地域の魅力を高める取り組みを進めてきた結果、今後の基盤が作られた10年間であったと考えている。

しかしながら、全国的に人口減少や東京圏への一極集中などの大きな流れを変えるには至らず、本県においても、進学・就職期等における若年女性の転出超過が続いたほか、出生数や婚姻件数が長期的に減少傾向にある。

一方、東京圏への人口転出超過は一定ではなく、経済情勢によって地方回帰が進む時期もあった。

このため、東京圏を上回る強い経済の実現により地方回帰の流れを作り出し、人口の自然減・社会減対策を進めるとともに、人口減少下にあっても地域の社会経済の維持・発展が図られるよう、関連する施策を推進していく。



■上記のほかに、下記についても質問をしています。

- 1 ツキノワグマ市街地出没時の対策
- 2 県営スポーツ施設の集約化の検討
- 3 県庁舎再整備手法の決定プロセス
- 4 農業振興 ほか



2人目 自由民主党

むらかみ ひでのり
村上 秀紀 議員

◆紫波選挙区

各議員の質問の詳細と答弁の内容は、動画でご覧いただけます。



商工
建設

就職氷河期世代の支援

質問 長期にわたり不安定な雇用環境に置かれ、今、働き盛りの年代で高い自殺リスクにも直面している就職氷河期世代の支援は、雇用施策のみならず、福祉施策と一体となった、より実効性のある取り組みとして推進していく必要があると考える。

令和2年度から令和6年度までの取り組みの成果と課題をどのように総括し、国の新たな枠組みを踏まえながら、今後どのように就職氷河期世代への支援に取り組んでいくのか、知事の見解を伺う。

回答 県では、これまで「いわて就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」に関係部局が参画し、岩手労働局や市町村、経済団体等との連携のもと、就職氷河期世代の就職・正社員化や、社会参加の実現に向けた支援に取り組んできた。令和2年度から令和6年度までのハローワークにおける正社員就職件数が目標を上回るなど、安定就労の実現に一定の成果を上げたものと認識している。

一方で、支援を必要とする就職氷河期世代の方々は、依然として不安定な就労状態や長期にわたり無業である状況に置かれており、経済や仕事の問題を要因とした40代・50代の自殺者が多いという統計結果もあることから、こうした世代が高齢期を迎えることを見据え、現在のみならず将来への生活不安の軽減が課題であると考えている。

県では、これまでの支援に加え、「岩手県自殺対策アクションプラン」に示す、働き盛り世代、生活困窮者、高齢者への対策の視点を一層重視しながら、就職氷河期世代の将来にわたる生活の安定に向け、国や関係機関と緊密に連携し、支援していく。



■上記のほかに、下記についても質問をしています。

- 1 仕事と子育てや家庭の両立支援に向けた条例整備
- 2 インランドデポ
- 3 県立高校入試制度
- 4 ネイチャーポジティブに対する県の基本認識 ほか



3人目 希望いわて

ちば ひでゆき
千葉 秀幸 議員

◆奥州選挙区

各議員の質問の詳細と答弁の内容は、動画でご覧いただけます。



総務
関係

本県産業や県民生活への影響と支援策

質問 中東地域をめぐる緊張の長期化は、原油価格や物流コストの上昇を通じて、地域経済や県民生活に大きな影響を及ぼしている。物価高騰により、家計や中小企業など幅広い分野で負担が増大しており、地方は人口減少や人手不足という構造的課題も重なり、極めて厳しい状況に置かれている。

中東情勢の緊迫化や物価高騰が、本県の産業や県民生活に与えている影響について、どのように認識しているか。また、農林水産業、中小企業、医療・福祉、公共交通など、地方の現場が直面する課題に対し、県としてどのような支援策を講じていく考えか伺う。

回答 今般の中東情勢の緊迫化に伴い、「中東情勢に関する庁内連絡会議」を設置し、業界団体や事業者、関係団体を通じて現場の状況の調査・把握に努めている。資材不足や価格上昇に加え、納期延期や数量制限等が確認されており、中小企業の経営に大きな影響が出ることを懸念している。

また、令和8年5月の盛岡市消費者物価指数が、前年同月比で2.7パーセント上昇するなど、県民生活についても、非常に厳しい状況にあると認識している。

県としては、生活者・事業者を支えるため、緊急的に必要な支援等を補正予算案として今定例会に提案しており、LPGガス料金の価格低減や学校給食費の高騰に伴う保護者の負担軽減といった生活者支援や、ナフサ高騰等による農業・水産業資材の価格上昇分への支援、介護・医療施設等への光熱費支援、運輸・交通事業者に対する燃料費支援など、暮らしや現場の状況に応じた支援策を講じていく。



■上記のほかに、下記についても質問をしています。

- 1 GX戦略地域の選定
- 2 農業振興における気候変動対策
- 3 教員の職場環境整備と魅力向上
- 4 特色入試の課題 ほか

用語解説

I-SPARK(アイスパーク)
(2、4ページ)

令和7年4月に開所した半導体関連人材育成施設。半導体関連企業や支援機関等で構成されるいわて半導体関連産業集積促進協議会(I-SEP)が産学官連携で整備した。半導体製造装置エンジニアの育成、次世代人材育成、体験型魅力発信を行う。

えるぼし認定制度
(3ページ)

一般事業主行動計画の策定・届出を行った企業のうち、女性の活躍推進に関する取り組みの実施状況(採用状況、勤続年数、労働時間の実態、管理職比率など)が

優良な企業を厚生労働省が認定する制度。

地域未来戦略
(3ページ)

地方が持つ伸び代をいかすことで、国民の暮らしと安全を守り、地方に活力を取り戻すことを目指し、全国各地で産業クラスターの形成・発展を推進する、「強い経済」の実現に重点を置いた政府の戦略。

地域産業クラスター計画
(3ページ)

地域未来戦略を推進するための三つのタイプのクラスター^(※)のうちの一つ。各都道府県が力を入れる産業分野及び重点支援をすべき企業等を特定し、複数自治体

の連携促進や中堅企業支援策の適用など、政府の施策の戦略的活用を知事主導で提案していくことで、その形成・拡大を目指すもの。

※このほか、戦略産業クラスター計画及び地場産業成長プランの二つのクラスター計画がある。

ヘルステック・イノベーション・ハブ
(4ページ)

岩手県のヘルスケア関連中核企業の集積を促進し、新製品・新事業創出による地域経済の活性化とヘルスケア関連産業の拠点形成を図るため、産学官連携や交流、共同研究開発の活動の場として、地方独立行政法人岩手県工業技術センターが、同敷地内に整備した貸研究施設。



1人目 いわて県民クラブ・無所属の会

みほこ
ハクセル 美穂子 議員

◆滝沢選挙区



各議員の質問の詳細と答弁の内容は、動画でご覧いただけます。

環境福祉 若者・女性に選ばれる岩手県づくり

質問 ジェンダーギャップを解消する政策を立案するためには、県内のジェンダーギャップの現状を把握する必要がある。

県は、雇用、所得、地域団体の役職、家事・育児時間など、分野別にどの指標でどのようにジェンダーギャップについて把握しているのか。

また、現状を踏まえて、アクションプラン計画期間終了までにどれくらいの目標を定めて、解消に取り組もうとしているのか伺う。

回答 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定等を通じ、個別企業の取り組みを情報共有し、企業等の行動変容を促しながら、社会全体にジェンダーギャップ解消に向けた取り組みを浸透させていくことが重要であると認識している。

県の取り組みについては、いわて県民計画の幸福関連指標として、労働者総数に占める女性の割合、女性の全国との賃金格差、共働き世帯の男性の家事時間割合などにより現状を把握している。

令和8年度は、第2期アクションプラン最終年度としてこれらの指標の達成に向け、女性の所得向上につながる女性デジタル人材の育成、若者・女性に魅力ある雇用環境の整備に取り組む中小企業への支援、家事・育児のシェアや家事支援サービスの利用促進などを推進している。

第3期アクションプランの策定にあたっては、これまでの取り組みの成果や課題について男女共同参画審議会やいわて女性の活躍促進連携会議等での意見を考慮しながら検証し、実効性のある目標設定及び施策の方向性について検討していく。



■上記のほかに、下記についても質問をしています。

- 1 農業生産基盤強化
- 2 ラリーチャレンジ岩手大会と地域振興
- 3 5歳児健診後の支援策
- 4 マイプロジェクトアワード岩手大会とネクストジェネレーションフォーラム ほか



2人目 社民党

きむら ゆきひろ
木村 幸弘 議員

◆花巻選挙区



各議員の質問の詳細と答弁の内容は、動画でご覧いただけます。

文化教育 校外活動中の安全対策

質問 磐越自動車道で発生した北越高校ソフトテニス部員を乗せたマイクロバス事故では1人が死亡し、17人が重軽傷を負った。運動部の校外活動中の安全対策について、改めて関係者による十分な議論とルールの整備が求められている。

適切なルールに基づく運動部の校外活動を確保するためには、学校や現場任せではない基準と対策の整備が不可欠と思うが、県教育委員会として今後どのように対応していくのか伺う。

回答 部活動等を含めた校外活動の実施に当たっては、児童生徒の安全確保が何より重要であり、県教育委員会では、このバス事故を受けて国から発出された通知を踏まえ、県立学校等に対し、部活動の遠征等における安全確保について、通知したところである。

県教育委員会では、これまで、部活動等において生徒を引率する際のガイドラインとして、公共交通機関または営業自動車の利用を原則とすること、やむを得ない場合に限り私用車またはレンタカーを使用できることなどの基準を定め、安全確保の取り組みを進めてきた。

現在、今回の事故の重大性に鑑み、各校でその基準が適切に運用されているか改めて実態調査を進めている。

また、国において部活動を含めた学校外における児童生徒の移動の安全対策を取りまとめ、公表されことから、その内容を速やかに確認するとともに、本県の実態調査の結果を踏まえ、基準やその運用に改善の必要があれば見直しを図り、児童生徒の安全確保を徹底していく考えである。



■上記のほかに、下記についても質問をしています。

- 1 「経済的豊かさ」の評価と今後の展開
- 2 J Rローカル線の利用促進
- 3 平和教育の推進
- 4 がん対策 ほか



3人目 公明党

こばやし まさのぶ
小林 正信 議員

◆盛岡選挙区



各議員の質問の詳細と答弁の内容は、動画でご覧いただけます。

商工建設 原油高を受けての中小企業支援

質問 中東情勢の緊迫化に伴い、原油価格、原材料価格、またそれに付随するさまざまな資材、関連製品の価格高騰が続いており、県民生活や地域経済のあらゆる分野に影響を及ぼしている。特に中小企業においては、材料の調達リスクに直面すると同時に、賃上げや価格転嫁も困難で、経営継続に大きな懸念があると考え。

県としても補正予算において、中小企業への経営支援を打ち出しているが、引き続き現場の実態調査を継続し、県民や事業者への迅速な情報提供、事業継続への影響を最小限に抑える伴走支援など、充実した取り組みを望む。今後の中小企業に対する支援策の充実について県の考えを伺う。

回答 県では、中東情勢の緊迫化の影響が県内経済へ広がっていることを踏まえ、令和8年3月から資金繰り支援や支援メニューの紹介などに対応する窓口を設置しているほか、4月に庁内連絡会議を設置し、関係部局と連携して情報収集や対応の方向性の共有を行うなど、現場の実態把握及び迅速な情報提供を行う体制を構築しているところである。

また、事業者の資金繰り支援として中小企業経営安定資金の原油高対策枠の対象を拡大するほか、同資金の保証料補給や、早期に経営悪化の予兆を把握するための融資制度の創設に要する経費を、今定例会に提案している補正予算案に盛り込んでいる。

今後、これらの支援策を着実に実行するとともに、引き続き事業者の状況を丁寧に把握しながら、国に対して、燃料や石油製品の安定供給の確保や価格の安定、中小企業者の資金繰り支援の充実等について要請を行いつつ、県としても必要な支援を適時適切に展開していく。



■上記のほかに、下記についても質問をしています。

- 1 介護現場の人手不足解消
- 2 岩手医大を含めた産学官の連携
- 3 教職員の働き方改革
- 4 協働労働の推進 ほか

県議会議員の定数等の見直しについて

県議会議員の定数や選挙区は、国勢調査による人口をもとに条例で定めることとされており、4年ごとの一般選挙のつど見直しを行っています。現在、県議会では議員定数等検討会議を設置し、次回(令和9年)の一般選挙に向けて、定数や選挙区の見直しを検討しています。

見直しに当たっては、令和8年7月17日から8月17日までパブリックコメントを実施し、県民の皆様意見を広く聞きながら進めています。

なお、募集の状況等については、県および県議会ホームページで公開しています。



県 HP



県議会 HP

6月定例会傍聴案内ポスター

デザイン しみず そうか
岩手県立久慈高等学校 清水 想花 さん

未来の岩手を支える県議会を、若い世代にも身近に感じてもらいたいと思い制作しました。前へ伸ばした手には「未来へ進む力」と「みんなで未来をつくる」という思いを込めています。後ろの鏡には県議会を映し、県議会が私たちの暮らしや未来を支える存在であること、そして未来へつながる大切な役割を担っていることを表現しました。岩手の未来に希望や可能性を感じてもらえるよう、多くの人に県議会への関心を持ってもらえるよう工夫しました。



常任委員会の活動状況

県の仕事は教育や福祉、環境問題など、その領域は広く、また複雑化しています。

このため、県議会ではこれらの問題を効率よく専門的に審査し、限られた会期の中で多くの議案や請願陳情を審議するため、5つの常任委員会を設けています。常任委員会では、付託された議案等を審査するほか、委員会単位で現地を訪問し、課題の調査等を行っています。

ここでは、6月定例会において各常任委員会で審査した議案等および請願と、5月に行った現地調査をご紹介します。

〇総務委員会（高橋 穂至 委員長）

6月定例会で審査した議案等および請願

- 【議案等】
議案第3号 岩手県県税条例の一部を改正する条例の専決処分に関し承認を求めることについて
議案第4号 岩手県の事務を市町村が処理することとする事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例 ほか9件
【請願】
受理番号第88号 免税軽油制度の継続を求める請願 ほか2件

現地調査

- ◎令和8年5月18日～19日
[調査先]一般社団法人A i C Tコンソーシアム(福島県会津若松市)
[調査事項]スマートシティ会津若松の取組について
[調査先]会津大学(福島県会津若松市)
[調査事項]産学官連携によるスマートシティ推進の取組について
[調査先]福島県議会(福島県福島市)
[調査事項]DX推進の取組について



一般社団法人A i C Tコンソーシアム



福島県議会

〇文教委員会（佐藤 ケイ子 委員長）

6月定例会で審査した議案等および請願

- 【議案等】
議案第8号 県立学校授業料等条例の一部を改正する条例
議案第15号 岩手県立宮古商工高等学校及び岩手県立宮古水産高等学校校舎新築（電気設備）工事の請負契約の締結に関し議決を求めることについて ほか4件
【請願】
受理番号第94号 ゆたかな学びの実現、定数改善及び義務教育費国庫負担率2分の1の復元を求める請願

現地調査

- ◎令和8年5月18日～19日
[調査先]青森県スポーツ科学センター(青森県青森市)
[調査事項]アスリートサポートの取組について
[調査先]青森県議会(青森県青森市)
[調査事項]教職員の働き方改革について
[調査先]青森県立美術館(青森県青森市)
[調査事項]美術館連携の取組について
[調査先]学校法人東奥学園 東奥学園高等学校(青森県青森市)
[調査事項]学びの多様化への取組について



青森県スポーツ科学センター



青森県立美術館

〇環境福祉委員会（高橋 こうすけ 委員長）

6月定例会で審査した議案等および請願

- 【議案等】
議案第2号 令和8年度岩手県立病院等事業会計補正予算(第1号)
議案第10号 医療局薬剤師奨学金返還資金貸付条例 ほか1件
【請願】
受理番号第89号 新型コロナワクチン接種後の健康状態の追跡調査の実施及びmRNAワクチン接種事業の中止を求める請願 ほか4件

現地調査

- ◎令和8年5月14日～15日
[調査先]JAXA 能代ロケット実験場(秋田県能代市)
[調査事項]能代市水素ラボ構想について
[調査先]秋田県議会(秋田県秋田市)
[調査事項]子どもの居場所・生活支援の取組について
[調査先]仙北市西明寺診療所(秋田県仙北市)
[調査事項]医療DX推進の取組について



JAXA 能代ロケット実験場



仙北市西明寺診療所

〇商工建設委員会（柳村 一 委員長）

6月定例会で審査した議案等

- 【議案等】
議案第5号 緊急雇用創出事業臨時特例基金条例の一部を改正する条例
議案第9号 個別労働関係紛争の解決の促進に関する条例の一部を改正する条例 ほか4件

現地調査

- ◎令和8年5月20日～21日
[調査先]大館市役所(秋田県大館市)
[調査事項]大館駅インランドデポ構想について
[調査先]山人 - o g a - (秋田県男鹿市)
[調査事項]山人 - o g a - における観光振興の取組について
[調査先]秋田県議会(秋田県秋田市)
[調査事項]外国人材受入の取組について及び観光・商工分野における県と市町村の機能合体について



大館市役所



山人 - o g a -

〇農林水産委員会（千葉 盛 委員長）

6月定例会で審査した議案等

- 【議案等】
議案第1号 令和8年度岩手県一般会計補正予算(第2号)(農林水産委員会付託分)

現地調査

- ◎令和8年5月20日～21日
[調査先]宮城県水産技術総合センター(宮城県石巻市)
[調査事項]閉鎖循環式陸上養殖の状況について
[調査先]西北プライウッド株式会社・セイホク株式会社(宮城県石巻市)
[調査事項]大船渡林野火災の被災木を活用した合板等の製造状況について
[調査先]宮城県農業・園芸総合研究所(宮城県名取市)
[調査事項]宮城県における野菜・果樹栽培の状況について
[調査先]合同会社ジビエの郷おおさき(宮城県大崎市)
[調査事項]イノシシを加工できるジビエ食肉処理加工と減容化処理の状況について



西北プライウッド株式会社・セイホク株式会社



宮城県水産技術総合センター

特別委員会の活動状況

特別委員会は、特に必要と認める事項の審査や調査のために、本会議の議決で設置される臨時的な委員会です。
岩手県議会では、令和5年9月定例会において、東日本大震災津波復興特別委員会を設置したほか、令和7年9月定例会において、以下に掲載する4つの特別委員会を設置しました。
委員会では、調査事項に関する学識経験者や専門家を参考人として招致し、それぞれの取り組みについて説明を受け、質疑、意見交換により議論を深めています。現地調査では、県内外の先進的な取り組みなどを調査しています。
ここでは、令和8年4月から6月にかけて開催した委員会および現地調査をご紹介します。

〇人口減少・公共インフラ調査特別委員会（菅原 亮太 委員長）

〈調査事項：持続可能な地域づくりおよび公共インフラに関する調査〉

委員会	現地調査
◎令和8年4月15日 [参 考 人] 女川町地域イノベーション推進課 課長 青山 貴博 氏 [調査事項] 女川町の復興まちづくり	◎令和8年6月3日 [調 査 先] 一般社団法人グリーンビレッジ（一戸町） [調査事項] 移住定住促進や起業家支援等について [調 査 先] 除雪支援システム(ダイナミックマッププラットフォームAxyz株式会社、株式会社高福組)（八幡平市） [調査事項] 除雪支援システム試行の取組について



一般社団法人グリーンビレッジ



除雪支援システム(ダイナミックマッププラットフォームAxyz株式会社、株式会社高福組)

〇防災・減災対策調査特別委員会（田中 辰也 委員長）

〈調査事項：防災・減災対策および国土強靱化に関する調査〉

委員会	現地調査
◎令和8年4月15日 [参 考 人] 岩手大学農学部地域環境科学科 准教授 松本 一穂 氏 [調査事項] 災害に強い森林づくり	◎令和8年6月3日 [調 査 先] 宮古市災害資料伝承館(宮古市) [調査事項] 宮古市災害資料伝承館の教育研修プログラムや伝承の取組について [調 査 先] 閉伊川水門(宮古市) [調査事項] 閉伊川水門の視察 [調 査 先] 大槌町 [調査事項] 令和8年大槌町林野火災の対応状況について



閉伊川水門



大槌町

〇グローバル化・多文化共生調査特別委員会（松本 雄士 委員長）

〈調査事項：グローバル化および多文化共生に関する調査〉

委員会	現地調査
◎令和8年4月15日 [参 考 人] 一般財団法人ダイバーシティ研究所 代表理事 田村 太郎 氏 [調査事項] 変化するグローバル社会と自治体の役割	◎令和8年6月4日 [調 査 先] 北上市 [調査事項] 北上市の多文化共生の取組について [調 査 先] 株式会社フジキン東北工場(奥州市) [調査事項] 多文化共生の推進について



北上市



株式会社フジキン東北工場

〇こども政策調査特別委員会（千葉 秀幸 委員長）

〈調査事項：こども政策および教育政策に関する調査〉

委員会	現地調査
◎令和8年4月15日 [参 考 人] 早稲田大学名誉教授、日本教育法学会名誉理事 喜多 明人 氏 [調査事項] こどもアドボカシーと自治体施策をめぐる動向	◎令和8年6月4日 [調 査 先] 社会福祉法人フレイズザロード 児童発達支援ギフト(滝沢市) [調査事項] 療育支援の実際について [調 査 先] A S O B A S E (アソベース)(盛岡市) [調査事項] スポーツを通じた地域課題の解決～A S O B A S E の事例から～ [調 査 先] 特定非営利活動法人盛岡ユースセンター(盛岡市) [調査事項] 不登校・多様な教育政策の在り方について



社会福祉法人フレイズザロード 児童発達支援ギフト



特定非営利活動法人盛岡ユースセンター

北海道・東北六県議会議長会議を岩手県で開催 国に23項目を要望

令和8年5月19日、盛岡市において、北海道及び東北の各道県議会の議長・副議長が一堂に会し、第150回北海道・東北六県議会議長会議が開催されました。

会議では、国等への要望議案23件が議決され、全国都道府県議会議長会に提出するとともに、各道県で分担して関係省庁へ要望を行うことを決定しました。

◎議決議案(議決議案の一覧及び本文は県議会ホームページでご覧になれます。)

- ▶地域医療を担う医師の確保及び医療機関の経営安定化支援について
- ▶地域共生社会に向けた包括的な支援体制の整備に対する市町村支援等について
- ▶国際リニアコライダーの実現について
- ▶食料・農業・農村政策の確立について
- ▶エネルギー政策について ほか18件



北海道・東北六県議会議長会議は、北海道・東北地方において課題となっている事項について、政府に対する要望事項をとりまとめ、全国都道府県議会議長会議を通じて要望を行うなどのために、輪番で開催されています。

県内各地の小学校で岩手県議会出前講座を実施しました

岩手県議会では、若い世代の県議会への理解と関心を高めるため、議員が議会の仕組みや役割を説明する“出前講座”を実施しています。令和8年5月から6月にかけて、県内3つの小学校において実施し、児童のみなさんからさまざまな質問や感想が寄せられましたので、その一部をご紹介します。



5月27日 大船渡市立大船渡北小学校



5月28日 雫石町立セツ森小学校



6月17日 北上市立和賀西小学校

出前講座のプログラム

- 県議会のしくみと役割
 - ・県議会ってなんだろう？
 - ・わたしたちの生活とどのように関わっているの？
 - ・県議会について、みんなで勉強しよう！
- 県議会クイズ
 - 今日勉強したことをクイズ形式でおさらいしてみよう！
- 質問コーナー
 - 議員になんでも聞いてみよう！
- 感想発表
 - 児童のみなさん、議員から

児童からの質問

- Q.市議会や国会は、県議会とどのような関係があるのですか？
- Q.議員は会議以外にどんな仕事があるのですか？
- Q.議長はどのように決めるのですか？
- Q.どうして議員になろうと思ったのですか？
- Q.県予算のお金はどうやって集めるのですか？
- Q.議員の仕事は大変ですか？
- Q.選挙に来る人(投票する人)はどの年代の人が多くいますか？
- Q.県民の願いはどのようにして集めているのですか？

児童からの感想

- ・県議会について知ることができてよかった。
- ・議会についてもっと調べてみたいと思った。
- ・今日学んだことを親に紹介したいと思った。
- ・18歳になったら選挙に行ってみようと思った。
- ・議員の仕事は大変だなと思った。
- ・県議会の中継放送をやっていることが分かったので見てみようと思ったし、一度は傍聴席にも行ってみたい。

県議会からのお知らせ

●インターネット中継

本会議、予算・決算特別委員会のライブ中継、録画映像の配信を行っています。



●テレビ広報 県議会ダイジェスト番組「きょうの県議会」

一般質問の様子を3分程度にまとめた番組を質問日当日に放送します。

・テレビ岩手、岩手めんこいテレビ：18時50分台

※放送時間は変更になる場合があります。



●岩手県議会Facebook

議会の日程や最近のトピックなどを配信しています。



●こんにちは県議会(キッズページ)

県議会ホームページでは、県議会についてわかりやすく説明したキッズページを開設しています。パンフレットのダウンロードもできますので、ぜひご覧ください。



●岩手県議会公式チャンネル(YouTube)

現在以下の動画をご覧いただけます。

- ・令和3年6月定例会以降に行われた一般質問(質問議員別)
- ・平成30年9月定例会以降に放送された「きょうの県議会」
- ・広報動画「ゼミの友達と県議会に行ってみた～県議会の役割～」

※配信内容は、予告なく変更・削除等を行う場合があります。



●いわて県議会だよりデジタルブック

紙面から直接リンク先へアクセスできる、デジタルブックを作成しています。



●傍聴のご案内

県議会の本会議や常任委員会、特別委員会などの会議は、どなたでも傍聴することができます。

小さなお子様連れでも安心して傍聴にお越しいただけるよう、本会議がテレビ視聴可能な部屋や、授乳、おむつ替えなどにご利用いただけるベビーベッド付きのスペースをご用意しています。

また、音声を実タイムで自動認識・翻訳するコミュニケーション支援アプリを搭載したタブレット端末や赤外線補聴システムもご利用いただけます。

本会議は3階傍聴席入口前、委員会は1階事務室で受付をしています。10人以上の団体で本会議の傍聴を希望する場合には、事前にご相談ください。

なお、傍聴希望者が多数の場合、本会議は先着順、委員会は抽選となります。詳細は県議会ホームページをご確認ください。



本会議の傍聴



委員会の傍聴